

“Massification and the public financing of higher education in Haiti: issues and challenges”

「ハイチにおける高等教育の大衆化と公的資金調達：論点と課題」

Sergot Jacob

Abstract

ハイチの高等教育は変化しているが、ほとんど研究されていない。本論文では、一方で、その下で近年の大衆化が生じた条件を、他方で、1980年代以降の公的資金の不足の程度を検討している。本論文は、急増する社会的な需要に対応するため大量供給を進めているにもかかわらず、過去30年間の公立大学の資金調達に充てられた公的資金（平均で国内総生産の0.33%、国家予算の1.17%）が少ないために、大学の発展が妨げられてきたことを強調する。実際に、国の予算と比較して公立大学の予算は緩やかに増加しているにもかかわらず、最終的に、大衆化が学生一人当たりの支出を減らす結果となっている。この結果によって、質の高い教育の受容可能な水準に関する条件を整えることができず、また、高等教育部門が社会の問題と発展について考える立場に自らを位置づけることによって、国の社会経済発展プロセスにおいて効果的な役割を果たす能力を奪っているのである。

Points for practitioners

大衆化を規制する制度的なメカニズムが、消費者を保護し、教育の質の低下を防ぐために必要不可欠である一方で、納税者の資金によって実質的に無料で教育を受けられる制度が限界に達している。ハイチが世界においてよりよい立場を獲得し、高等教育における正の外部性から利益を得るためには、より多くの公的資金を投資しなければならない。したがって、大学と研究それ自体に資金を供給するだけではなく、国の限られた予算を考慮した上で資金調達を多様化するために、財源を識別し、見つけ出さなければならないため、必要な資金は3倍になる。